

## 令和 6 年度佐渡市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度佐渡市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,420,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 29 日 提出 佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		938,376
	1 国民健康保険税	938,376
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 使用料及び手数料		550
	1 手数料	550
4 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
5 県支出金		4,061,771
	1 県負担金	4,061,770
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
7 繰入金		417,264
	1 一般会計繰入金	417,263
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		2,030
	1 延滞金加算金及び過料	2,004
	2 受託事業収入	1
	3 雑入	25
歳入合計		5,420,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		73,788
	1 総務管理費	62,294
	2 徴税費	11,011
	3 運営協議会費	313
	4 趣旨普及費	170
2 保険給付費		3,996,279
	1 療養諸費	3,451,611
	2 高額療養費	531,124
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	7,504
	5 葬祭諸費	6,000
	× 傷病手当金	0
3 国民健康保険事業費納付金		1,261,313
	1 医療費給付費分	810,078
	2 後期高齢者支援金等分	335,511
	3 介護納付金分	115,724
4 保健事業費		76,561
	1 特定健康診査等事業費	45,750
	2 保健事業費	30,811
5 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
6 公債費		300
	1 公債費	300
7 諸支出金		8,257
	1 償還金及び還付加算金	8,256

款	項	金額
	2 繰出金	1
8 予備費		3,500
	1 予備費	3,500
歳	出	計
	合	5,420,000

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	938,376	939,574	1,198
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	550	600	50
4 国庫支出金	2	2	0
5 県支出金	4,061,771	4,270,775	209,004
6 財産収入	2	2	0
7 繰入金	417,264	446,406	29,142
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,030	2,636	606
歳入合計	5,420,000	5,660,000	240,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	73,788	84,709	10,921
2 保険給付費	3,996,279	4,205,674	209,395
3 国民健康保険事業費納付金	1,261,313	1,280,746	19,433
4 保健事業費	76,561	76,707	146
5 基金積立金	2	2	0
6 公債費	300	300	0
7 諸支出金	8,257	8,362	105
8 予備費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計	5,420,000	5,660,000	240,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,511	0	72,277	0
3,982,775	0	5,000	8,504
7,012	0	340,558	913,743
70,475	0	0	6,086
0	0	2	0
0	0	0	300
0	0	0	8,257
0	0	0	3,500
4,061,773	0	417,837	940,390

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	938,376	939,574	1,198
1 国民健康保険税	938,376	939,574	1,198
1 一般被保険者国民健康保険税	938,369	939,562	1,193
2 退職被保険者等国民健康保険税	7	12	5
2 一部負担金	4	4	0
1 一部負担金	4	4	0
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	550	600	50
1 手数料	550	600	50
1 督促手数料	550	600	50

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
1	医療給付費分現年課税分	570,817	医療給付費分現年課税分 570,817
2	医療給付費分滞納繰越分	14,535	医療給付費分滞納繰越分 14,535
3	後期高齢者支援金分現年課税分	258,141	後期高齢者支援金分現年課税分 258,141
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,722	後期高齢者支援金分滞納繰越分 7,722
5	介護納付金分現年課税分	83,824	介護納付金分現年課税分 83,824
6	介護納付金分滞納繰越分	3,330	介護納付金分滞納繰越分 3,330
1	医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分 1
2	医療給付費分滞納繰越分	2	医療給付費分滞納繰越分 2
3	後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分 1
5	介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分 1
6	介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分 1
1	現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分 1
2	滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分 1
1	現年分	1	退職被保険者等一部負担金現年分 1
2	滞納繰越分	1	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分 1

## (款) 3 使用料及び手数料

## (項) 1 手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 国庫支出金	2	2	0
1 国庫補助金	2	2	0
1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	1	1	0
5 県支出金	4,061,771	4,270,775	209,004
1 県負担金	4,061,770	4,270,774	209,004
1 保険給付費等交付金	4,061,770	4,270,774	209,004
2 財政安定化基金支出金	1	1	0
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
6 財産収入	2	2	0
1 財産運用収入	2	2	0
1 利子及び配当金	2	2	0
7 繰入金	417,264	446,406	29,142
1 一般会計繰入金	417,263	446,405	29,142
1 一般会計繰入金	417,263	446,405	29,142

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	督促手数料	550	国保税督促手数料	550
1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1
1	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,982,775	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,982,775
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	78,995	保険者努力支援制度交付金 36,308 特別調整交付金 4,350 都道府県繰入金 18,335 特定健診等負担金 20,000 前年度実績精算交付金 2	
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1	利子	2	国民健康保険事業財政調整基金利子	2
1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	153,143	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	153,143

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 基金繰入金	1	1	0
1 財政調整基金繰入金	1	1	0
8 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,030	2,636	606
1 延滞金加算金及び過料	2,004	2,603	599
1 一般被保険者延滞金	2,000	2,550	550
2 退職被保険者等延滞金	1	50	49
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
2 受託事業収入	1	1	0
1 特定健康診査等受託料	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	95,929	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 95,929
3	未就学児均等割保険税繰入金	1,092	未就学児均等割保険税繰入金 1,092
4	職員給与費等繰入金	71,706	職員給与費等繰入金 71,706
5	産前産後保険料繰入金	240	産前産後保険料繰入金 240
6	出産育児一時金等繰入金	5,000	出産育児一時金繰入金 5,000
7	財政安定化支援事業繰入金	90,153	財政安定化支援事業繰入金 90,153
1	財政調整基金繰入金	1	国民健康保険事業財政調整基金繰入金 1
1	繰越金	1	前年度繰越金 1
1	一般被保険者延滞金	2,000	一般被保険者延滞金 2,000
1	退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
1	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
1	過料	1	過料 1

## (款) 9 諸収入

## (項) 2 受託事業収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 雑入	25	32	7
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	1	1	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	21	28	7

(単位：千円)

節		説	明	
区	分			金
1	特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料	1
1	一般被保険者第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金	1
1	退職被保険者等第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金	1
1	一般被保険者返納金	1	不正利得による返納金	1
1	退職被保険者等返納金	1	不正利得による返納金	1
1	雑入	21	雇用保険料納付金	21

### 3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	73,788	84,709	10,921	1,511		72,277	
1 総務管理費	62,294	73,136	10,842	1,511		60,783	
1 一般管理費	58,927	69,879	10,952	1,511		57,416	
2 連合会負担金	3,367	3,257	110			3,367	
2 徴税費	11,011	11,091	80			11,011	
1 賦課徴収費	11,011	11,091	80			11,011	
3 運営協議会費	313	322	9			313	
1 運営協議会費	313	322	9			313	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,361	人件費・一般管理費	45,773
		会計年度任用職員報酬	1,361
2 給料	21,277	一般職給料 5人	19,141
		会計年度任用職員給料	2,136
3 職員手当等	16,061	一般職手当	14,622
		会計年度任用職員手当	1,439
4 共済費	6,962	一般職共済費	6,067
		会計年度任用職員共済費	698
8 旅費	222	社会保険料	170
		雇用保険料	27
10 需用費	549	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	112
		一般管理費	13,154
11 役務費	1,665	普通旅費	110
		消耗品費	264
12 委託料	8,675	印刷製本費	285
		通信運搬費	1,665
13 使用料及び賃借料	1,716	給付事務共同電算処理委託料	3,907
		国保資格関連委託料	203
		国保情報データベース保守委託料	304
18 負担金補助及び交付金	439	国保システム改修委託料	1,025
		柔整療養費支給適正化共同電算処理委託料	486
		被保険者証作成共同電算処理委託料	352
		高額療養費支給関連共同電算処理委託料	280
		国保情報集約システム運用業務委託料	1,108
		レセプト二次点検共同電算処理委託料	1,010
		国保資格システム使用料	1,716
		オンライン資格確認システム等運営負担金	439
18 負担金補助及び交付金	3,367	連合会負担金	3,367
		国保連合会第1種負担金	3,063
		求償事務受益者負担金	304
10 需用費	493	賦課徴収費	11,011
		消耗品費	38
11 役務費	2,145	印刷製本費	455
		通信運搬費	1,795
12 委託料	5,785	手数料	350
		国保税賦課委託料	5,131
13 使用料及び賃借料	2,588	国保税課税台帳電子化委託料	130
		市税等収納事務委託料	524
		国保税システム使用料	2,588
1 報酬	160	運営協議会費	313
		国保運営協議会委員報酬	160
8 旅費	103	費用弁償	103
		消耗品費	50

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 趣旨普及費	170	160	10			170	
1 趣旨普及費	170	160	10			170	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	50	
10 需用費	170	趣旨普及費 170 消耗品費 170

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	3,996,279	4,205,674	209,395	3,982,775		5,000	8,504
1 療養諸費	3,451,611	3,657,062	205,451	3,451,611			
1 一般被保険者療養給付費	3,397,904	3,606,772	208,868	3,397,904			
2 退職被保険者等療養給付費	25	25	0	25			
3 一般被保険者療養費	40,242	42,363	2,121	40,242			
4 退職被保険者等療養費	5	5	0	5			
5 審査支払委託料	13,435	7,897	5,538	13,435			
2 高額療養費	531,124	531,275	151	531,124			
1 一般被保険者高額療養費	530,764	530,915	151	530,764			
2 退職被保険者等高額療養費	5	5	0	5			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	350	350	0	350			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	5	5	0	5			
3 移送費	40	40	0	40			
1 一般被保険者移送費	40	40	0	40			
4 出産育児諸費	7,504	10,505	3,001			5,000	2,504
1 出産育児一時金	7,504	10,505	3,001			5,000	2,504
5 葬祭諸費	6,000	6,000	0				6,000
1 葬祭費	6,000	6,000	0				6,000
× 傷病手当金	0	792	792				

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18 負担金補助 及び交付金	3,397,904			一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費	3,397,904 3,397,904
18 負担金補助 及び交付金	25			退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等療養給付費	25 25
18 負担金補助 及び交付金	40,242			一般被保険者療養費 一般被保険者療養費	40,242 40,242
18 負担金補助 及び交付金	5			退職被保険者等療養費 退職被保険者等療養費	5 5
12 委託料	13,435			審査支払委託料 診療報酬審査支払委託料	13,435 13,435
18 負担金補助 及び交付金	530,764			一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	530,764 530,764
18 負担金補助 及び交付金	5			退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費	5 5
18 負担金補助 及び交付金	350			一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	350 350
18 負担金補助 及び交付金	5			退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費	5 5
18 負担金補助 及び交付金	40			一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	40 40
11 役務費	4			出産育児一時金	7,504
				支払手数料	4
18 負担金補助 及び交付金	7,500			出産育児一時金	7,500
18 負担金補助 及び交付金	6,000			葬祭費 葬祭費	6,000 6,000

(款) 2 保険給付費

(項) × 傷病手当金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
× 傷病手当金	0	792	792				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

## ( 款 ) 3 国民健康保険事業費納付金

## ( 項 ) 1 医療費給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 国民健康保険事業費納付金	1,261,313	1,280,746	19,433	7,012		340,558	913,743
1 医療費給付費分	810,078	822,231	12,153	4,948		213,116	592,014
1 一般被保険者医療給付費分	810,078	822,081	12,003	4,948		213,116	592,014
× 退職被保険者等医療給付費分	0	150	150				
2 後期高齢者支援金等分	335,511	351,431	15,920	1,675		96,224	237,612
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	335,511	351,363	15,852	1,675		96,224	237,612
× 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	68	68				
3 介護納付金分	115,724	107,084	8,640	389		31,218	84,117
1 介護納付金分	115,724	107,084	8,640	389		31,218	84,117

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	810,078	一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費納付金 810,078 810,078
18 負担金補助 及び交付金	335,511	一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 335,511 335,511
18 負担金補助 及び交付金	115,724	介護納付金分 介護納付金 115,724 115,724

## (款) 4 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 保健事業費	76,561	76,707	146	70,475			6,086
1 特定健康診査等事業費	45,750	43,482	2,268	39,664			6,086
1 特定健康診査等事業費	45,750	43,482	2,268	39,664			6,086
2 保健事業費	30,811	33,225	2,414	30,811			
1 保健衛生普及費	5,237	5,273	36	5,237			
2 疾病予防費	20,910	21,270	360	20,910			
3 保健指導事業費	4,664	6,682	2,018	4,664			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	8,050	人件費・特定健康診査等事業費	9,244
		会計年度任用職員報酬	8,050
3 職員手当等	336	会計年度任用職員手当	336
		会計年度任用職員共済費	144
4 共済費	393	社会保険料	215
		雇用保険料	34
8 旅費	465	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	465
10 需用費	1,230	特定健康診査等事業	36,506
		消耗品費	455
11 役務費	4,981	印刷製本費	775
		通信運搬費	2,811
		手数料	2,170
12 委託料	30,295	特定健康診査委託料	30,295
7 報償費	120	医療費通知等事業	1,187
		消耗品費	66
10 需用費	641	通信運搬費	866
		医療費通知電算処理委託料	242
11 役務費	921	ジェネリック医薬品差額通知電算処理委託料	13
		服薬情報通知事業	3,465
12 委託料	3,555	謝礼	120
		消耗品費	35
		通信運搬費	10
		服薬情報通知業務委託料	3,300
		健幸ばいんと事業	585
		消耗品費	364
		印刷製本費	176
		通信運搬費	45
12 委託料	20,910	疾病予防事業	20,910
		人間ドック委託料	20,910
1 報酬	528	人件費・保健指導事業費	560
		会計年度任用職員報酬	528
7 報償費	130	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	32
		歯科にかかる保健事業	178
8 旅費	32	講師謝礼	130
		消耗品費	48
10 需用費	290	国保保健事業	3,926
		消耗品費	236
11 役務費	105	印刷製本費	6
		通信運搬費	105
12 委託料	3,579	健康審査委託料	3,579

## (款) 5 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 基金積立金	2	2	0			2	
1 基金積立金	2	2	0			2	
1 財政調整基金積立金	2	2	0			2	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	2	国民健康保険事業財政調整基金積立金 2 国民健康保険事業財政調整基金積立金(利子分) 2

## (款) 6公債費

## (項) 1公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 公債費	300	300	0				300
1 公債費	300	300	0				300
1 利子	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金 利息及び割引料	300	一時借入金利息 300 一時借入金利息 300

## (款) 7 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 諸支出金	8,257	8,362	105				8,257
1 償還金及び還付加算金	8,256	8,361	105				8,256
1 一般被保険者 保険税還付金	8,000	8,000	0				8,000
2 退職被保険者 等保険税還付 金	40	50	10				40
3 償還金	1	1	0				1
4 一般被保険者 還付加算金	210	300	90				210
5 退職被保険者 等還付加算金	5	10	5				5
2 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出 金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22 償還金 利子及び割引料	8,000	一般被保険者保険税還付金 過年度還付金	8,000 8,000	
22 償還金 利子及び割引料	40	退職被保険者等保険税還付金 過年度還付金	40 40	
22 償還金 利子及び割引料	1	償還金 保険給付費等交付金償還金	1 1	
22 償還金 利子及び割引料	210	一般被保険者還付加算金 還付加算金	210 210	
22 償還金 利子及び割引料	5	退職被保険者等還付加算金 還付加算金	5 5	
27 繰出金	1	一般会計繰出金 一般会計繰出金	1 1	

(款) 8予備費

(項) 1予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 予備費	3,500	3,500	0				3,500
1 予備費	3,500	3,500	0				3,500
1 予備費	3,500	3,500	0				3,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	3,500	予備費 3,500 予備費 3,500

# 給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	通 勤 手 当	退職手当 負 担 金	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	160				160		160	
	計	15	160				160		160	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	160				160		160	
	計	15	160				160		160	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 96 ) 102	9,939	21,277	16,277	47,493	7,355	54,848	
前年度	( 111 ) 117	11,003	22,616	17,016	50,635	8,555	59,190	
比 較	( △ 15 ) △ 15	△ 1,064	△ 1,339	△ 739	△ 3,142	△ 1,200	△ 4,342	

( )内は短時間勤務職員等数

単位：千円

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	
	本年度		378		324	727	2,100		
	前年度		378		324	574	2,000		
	比 較					153	100		
内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金	
	本年度			4,840	3,869			4,039	
	前年度			5,366	3,854			4,520	
	比 較			△ 526	15			△ 481	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 5		19,141	14,502	33,643	6,067	39,710	
前年度	( ) 6		22,616	16,650	39,266	7,546	46,812	
比 較	( ) △ 1		△ 3,475	△ 2,148	△ 5,623	△ 1,479	△ 7,102	

( )内は短時間勤務職員数

単位：千円

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	
	本年度		378		324	472	2,000		
	前年度		378		324	574	2,000		
	比 較					△ 102			
内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金	
	本年度			4,261	3,434			3,633	
	前年度			5,000	3,854			4,520	
	比 較			△ 739	△ 420			△ 887	

## イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	( 96 ) 97	9,939	2,136	1,775	13,850	1,288	15,138	
前年度	( 111 ) 111	11,003		366	11,369	1,009	12,378	
比 較	( △ 15 ) △ 14	△ 1,064	2,136	1,409	2,481	279	2,760	

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度				255	100		
	前年度							
	比 較				255	100		
内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度			579	435			406
	前年度			366				
	比 較			213	435			406

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,339	給与改定に伴う増減分	139	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		昇給に伴う増加分	227		
		その他の増減分	△ 1,705		
職員手当	△ 739	制度改正に伴う増減分	247	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		その他の増減分	△ 986		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,475	給与改定に伴う増減分	139	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		昇給に伴う増加分	227		
		その他の増減分	△ 3,841		
職員手当	△ 2,148	制度改正に伴う増減分	247	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		その他の増減分	△ 2,395		

## イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	2,136	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,136		
職員手当	1,409	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,409		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)
令和6年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	317,960	
	平均給与月額(円)	370,860	
	平均年齢(歳・月)	46・1	
令和5年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	312,766	
	平均給与月額(円)	353,738	
	平均年齢(歳・月)	45・1	

## イ 初任給

単位：円

区分	行政職	行政職(2)	国の制度	
			行政職	行政職(2)
高校卒	166,600	(労務職)	166,600	(労務職)
大学卒	196,200		196,200	

## ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	3	60.0	3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級					
	6級					
	計	5	100.0	計		
令和5年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	16.7	2級		
	3級	4	66.6	3級		
	4級	1	16.7	4級		
	5級					
	6級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事師 主技師	主事師 主技師	係主 長任	課長補佐	課長	部長 課長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行政職	行政職(2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%~20%	新潟県市町村 総合事務組合 加入
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%~45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	行政職(2)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給要件の家賃区分の相違
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用距離区分の相違

再生紙を使用しています。  
古紙リサイクルにご協力をお願いします。